

全体貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	62,955,335	固定負債	31,639,619
有形固定資産	60,389,698	地方債等	18,450,800
事業用資産	19,068,775	長期未払金	-
土地	10,030,251	退職手当引当金	1,054,457
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,600,388	その他	12,134,362
建物減価償却累計額	△ 11,167,660	流動負債	978,911
工作物	1,795,354	1年内償還予定地方債等	566,200
工作物減価償却累計額	△ 213,524	未払金	355,171
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	4,423
航空機	-	預り金	53,117
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	32,618,530
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	23,966	固定資産等形成分	△ 260,368
インフラ資産	39,509,759	余剰分(不足分)	34,717,248
土地	3,228,569		
建物	1,382,697		
建物減価償却累計額	△ 464,656		
工作物	87,891,161		
工作物減価償却累計額	△ 52,650,102		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	122,091		
物品	4,978,181		
物品減価償却累計額	△ 3,167,018		
無形固定資産	1,376,966		
ソフトウェア	-		
その他	1,376,966		
投資その他の資産	1,188,671		
投資及び出資金	425,332		
有価証券	354,581		
出資金	70,751		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	63,440		
長期貸付金	188,276		
基金	511,623		
減債基金	29,570		
その他	482,053		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	4,120,076		
現金預金	2,786,742		
未収金	292,702		
短期貸付金	-		
基金	1,036,609		
財政調整基金	1,036,600		
減債基金	9		
棚卸資産	-		
その他	4,100		
徴収不能引当金	△ 77		
繰延資産	-		
資産合計	67,075,411	純資産合計	34,456,881
		負債及び純資産合計	67,075,411

全体行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	19,639,644
業務費用	7,779,335
人件費	1,752,619
職員給与費	1,470,732
賞与等引当金繰入額	4,423
退職手当引当金繰入額	-
その他	277,463
物件費等	5,384,179
物件費	3,137,770
維持補修費	298,288
減価償却費	1,948,032
その他	89
その他の業務費用	642,537
支払利息	204,456
徴収不能引当金繰入額	-
その他	438,081
移転費用	11,860,309
補助金等	9,428,508
社会保障給付	1,996,626
他会計への繰出金	401,262
その他	33,912
経常収益	1,991,623
使用料及び手数料	1,319,378
その他	672,245
純経常行政コスト	17,648,021
臨時損失	233,030
災害復旧事業費	1,936
資産除売却損	231,094
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	256,697
資産売却益	256,697
その他	-
純行政コスト	17,624,354

全体純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,457,484	545,308	912,175
純行政コスト (△)	△ 17,624,354		△ 17,624,354
財源	18,437,895		18,437,895
税収等	9,755,922		9,755,922
国県等補助金	8,681,973		8,681,973
本年度差額	813,542		813,542
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 805,390	805,390
有形固定資産等の増加		2,193,295	△ 2,193,295
有形固定資産等の減少		△ 3,029,644	3,029,644
貸付金・基金等の増加		775,521	△ 775,521
貸付金・基金等の減少		△ 744,562	744,562
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 286	△ 286	
その他	8,966	0	8,966
本年度純資産変動額	822,222	△ 805,676	1,627,898
本年度末純資産残高	2,279,705	△ 260,368	2,540,073

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,651,839
業務費用支出	5,791,530
人件費支出	1,748,196
物件費等支出	3,391,062
支払利息支出	204,456
その他の支出	447,816
移転費用支出	11,860,309
補助金等支出	9,428,508
社会保障給付支出	1,996,626
他会計への繰出支出	401,262
その他の支出	33,912
業務収入	19,444,794
税収等収入	9,732,223
国県等補助金収入	7,749,987
使用料及び手数料収入	1,364,407
その他の収入	598,178
臨時支出	1,936
災害復旧事業費支出	1,936
その他の支出	-
臨時収入	17,898
業務活動収支	1,808,917
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,929,573
公共施設等整備費支出	1,182,236
基金積立金支出	723,336
投資及び出資金支出	2,000
貸付金支出	22,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,179,834
国県等補助金収入	465,737
基金取崩収入	607,435
貸付金元金回収収入	65,177
資産売却収入	58,850
その他の収入	△ 17,365
投資活動収支	△ 749,739
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,798,341
地方債等償還支出	1,798,341
その他の支出	-
財務活動収入	714,006
地方債等発行収入	714,006
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,084,335
本年度資金収支額	△ 25,156
前年度末資金残高	2,745,713
本年度末資金残高	2,720,557
前年度末歳計外現金残高	66,185
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	66,185
本年度末現金預金残高	2,786,742

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定。)
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………定額法による低価法
- ② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 6年～60年
 - 工作物 3年～60年
 - 物品 3年～30年ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
 - ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
 - ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
 - ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、矢巾町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) 採用した消費税等の会計処理
- 消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。
- (9) 決算日が一般会計等と異なる場合に特に行った処理の概要
- 決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。
- (10) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項
- 平成28年度から統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき財務書類を作成しています。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残 高 (D) - (E) - (G)
事業用資産	88,998,527	285,715	1,448	89,282,793	11,381,183	516,408	0	0	77,901,610
土地	12,970,706	0	1,448	12,969,257	0	0	0	0	12,969,257
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	18,148,282	219,546	0	18,367,828	11,167,660	393,096	0	0	7,200,168
工作物	57,947,991	42,203	0	57,990,193	213,524	123,311	0	0	57,776,670
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	△ 68,451	23,966	0	△ 44,486	0	0	0	0	△ 44,486
インフラ資産	30,364,559	1,565,179	1,108,652	30,821,086	53,114,758	1,097,724	0	0	△ 22,293,672
土地	279,073	9,612	8,966	279,719	0	0	0	0	279,719
建物	1,340,146	3,181	5,080	1,338,247	464,656	20,722	0	0	873,591
工作物	28,986,294	817,147	341,460	29,461,981	52,650,102	1,077,002	0	0	△ 23,188,121
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	△ 240,954	735,239	753,146	△ 258,861	0	0	0	0	△ 258,861
物品	4,705,535	227,996	38,789	4,894,742	3,167,018	140,477	0	0	1,727,724
合計	124,068,621	2,078,890	1,148,889	124,998,621	67,662,959	1,754,609	0	0	57,335,662

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	4,090,013	15,705,558	2,412,641	149,142	1,294,821	492,838	6,396,558	0	30,541,572
土地	865,507	4,557,612	516,021	44,779	59,699	146,644	3,931,602	0	10,121,864
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	3,184,260	10,453,528	1,875,995	104,362	1,194,411	296,171	1,491,661	0	18,600,388
工作物	40,246	670,452	20,625	0	40,712	50,023	973,295	0	1,795,354
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	23,966	0	0	0	0	0	0	23,966
インフラ資産	84,064,013	160,687	0	0	907	0	1,141,575	0	85,367,182
土地	1,980,006	160,687	0	0	0	0	1,087,875	0	3,228,569
建物	918,041	0	0	0	0	0	44,450	0	962,491
工作物	81,043,874	0	0	0	907	0	9,250	0	81,054,031
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	122,091	0	0	0	0	0	0	0	122,091
物品	1,755,587	16,654	26,018	2,573	21,135	43,300	1,013,324	0	2,878,590
合計	89,909,613	15,882,899	2,438,659	151,714	1,316,864	536,137	8,551,457	0	118,787,344

全体行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	3,514,550	1,166,925	4,197,168	1,372,955	732,898	368,170	8,286,978	19,639,644
業務費用	3,077,764	1,111,964	1,130,414	311,158	246,753	83,159	1,818,123	7,779,335
人件費	162,336	290,346	379,846	72,369	121,685	20,097	705,940	1,752,619
職員給与費	154,146	230,518	315,483	62,597	105,033	8,447	594,508	1,470,732
賞与等引当金繰入額	4,423	0	0	0	0	0	0	4,423
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	3,766	59,829	64,363	9,773	16,651	11,650	111,432	277,463
物件費等	2,558,273	818,244	632,620	236,959	88,706	61,436	987,942	5,384,179
物件費	869,913	531,424	576,568	197,985	38,257	42,505	881,118	3,137,770
維持補修費	215,756	16,920	6,467	36,466	17,344	935	4,400	298,288
減価償却費	1,472,514	269,901	49,585	2,507	33,106	17,996	102,423	1,948,032
その他	89	0	0	0	0	0	0	89
その他の業務費用	357,156	3,374	117,949	1,829	36,363	1,626	124,241	642,537
支払利息	138,693	0	0	0	0	0	65,764	204,456
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	218,463	3,374	117,949	1,829	36,363	1,626	58,478	438,081
移転費用	436,786	54,961	3,066,754	1,061,797	486,144	285,011	6,468,855	11,860,309
補助金等	404,256	36,622	546,011	1,060,798	486,144	284,642	6,610,035	9,428,508
社会保障給付	0	17,837	1,977,812	976	0	0	0	1,996,626
他会計への繰出金	0	0	542,906	0	0	0	△ 141,644	401,262
その他	32,530	501	25	23	0	370	463	33,912
経常収益	1,721,672	0	1,430	39	0	0	268,482	1,991,623
使用料及び手数料	1,238,538	0	3	0	0	0	80,837	1,319,378
その他	483,134	0	1,427	39	0	0	187,645	672,245
純経常行政コスト	1,792,878	1,166,925	4,195,738	1,372,916	732,898	368,170	8,018,496	17,648,021
臨時損失	232,488	0	0	0	0	0	542	233,030
災害復旧事業費	1,936	0	0	0	0	0	0	1,936
資産除売却損	230,552	0	0	0	0	0	542	231,094
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	149,662	0	0	0	0	14,625	92,411	256,697
資産売却益	149,662	0	0	0	0	14,625	92,411	256,697
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	1,875,705	1,166,925	4,195,738	1,372,916	732,898	353,545	7,926,627	17,624,354